



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社  
 コード番号 1952 URL <https://www.snk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 伸二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 聖 (TEL) 03-3639-2700  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	106,718	△0.5	6,881	7.8	7,366	10.3	5,403	16.5
2021年3月期	107,253	△10.7	6,386	△0.4	6,676	△2.0	4,637	0.7
(注) 包括利益	2022年3月期 4,670百万円 (△40.6%)		2021年3月期 7,861百万円 (166.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	231.88	230.99	10.4	7.4	6.4
2021年3月期	199.51	198.51	9.8	6.8	6.0
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円	2021年3月期 一百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	99,966	53,813	53.7	2,302.99
2021年3月期	98,634	50,704	51.3	2,173.81
(参考) 自己資本	2022年3月期 53,698百万円	2021年3月期 50,555百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,004	414	△4,413	15,435
2021年3月期	1,917	309	△2,504	12,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,627	35.1	3.4
2022年3月期	—	20.00	—	55.00	75.00	1,748	32.3	3.4
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	55.00	75.00		38.0	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭  
 2022年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	7.8	6,500	△5.5	6,900	△6.3	4,600	△14.9	197.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,282,225株	2021年3月期	24,282,225株
② 期末自己株式数	2022年3月期	965,524株	2021年3月期	1,025,809株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,303,503株	2021年3月期	23,246,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,049	△0.1	5,189	5.3	6,579	1.9	5,255	8.9
2021年3月期	92,100	△7.6	4,927	41.9	6,453	29.5	4,825	25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	225.53	224.66
2021年3月期	207.60	206.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	90,837	49,919	54.8	2,136.01
2021年3月期	90,102	47,259	52.3	2,025.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,804百万円 2021年3月期 47,110百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	5.4	5,000	△3.7	6,200	△5.8	4,400	△16.3	188.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 2022年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況 .....	15
(2) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、新型コロナウイルスの全世界的まん延が依然衰えず、人々の暮らしや企業活動に大きな影響を与え続け、加えてロシアのウクライナ侵攻により、景気の先行き不透明感が高まりました。日本経済においては、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が解除され、企業の景況感にはバラつきがあるものの、ようやく回復の兆しが見えだしました。

建設業界におきましては、都心を中心とした再開案件や製造業の設備投資は引き続き堅調でしたが、資機材・労務費・運搬費の上昇傾向や技術者・技能労働者不足は継続しております。また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上への取組みは不可欠となり、更に、気候変動などの地球環境問題への配慮、従業員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティを巡る課題への対応は、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない経営課題となりました。

このような環境下、当社グループは、10年ビジョン「SNK Vision 2030」を、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」と定め、達成に向けた第1フェーズとして中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase I】（2020年度～2022年度）を策定し、5つの基本戦略である①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③人的資本戦略、④デジタル変革戦略、⑤企業統治戦略を掲げ、計画2年目の事業運営を進めてまいりました。

その結果、グループ全体の受注工事高は前期比12.5%増の1,161億9千7百万円、完成工事高は前期比0.5%減の1,067億1千8百万円となりました。また、次期繰越工事高は94億7千9百万円増の778億8千3百万円となりました。

利益につきましては、完成工事総利益は前期比4.5%増の145億4千6百万円、営業利益は前期比7.8%増の68億8千1百万円、経常利益は前期比10.3%増の73億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.5%増の54億3百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は733億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億1千1百万円増加しております。主な要因は、現金預金の増加33億9千3百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は266億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の減少17億2千7百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は439億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千8百万円減少しております。主な要因は、電子記録債務の増加20億4千8百万円、支払手形・工事未払金の減少9億1千5百万円および短期借入金の減少25億2千6百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少2億円および繰延税金負債の減少3億9千1百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は538億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加37億7千4百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、154億3千5百万円となり、前連結会計年度末の120億9千5百万円と比較すると33億3千9百万円の増加（前期比27.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益78億9千8百万円、売上債権の減少による収入14億3千1百万円、法人税等の支払額20億2百万円等により70億4百万円となり、前連結会計年度の19億1千7百万円と比較すると、50億8千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入2億2千5百万円、投資有価証券の売却による収入8億2百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千7百万円等により4億1千4百万円となり、前連結会計年度の3億9百万円と比較すると、1億5百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額25億5千万円、配当金の支払額16億2千9百万円等によりマイナス44億1千3百万円となり、前連結会計年度のマイナス25億4百万円と比較すると、19億8百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	43.6%	42.0%	44.7%	51.3%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	39.4%	44.3%	50.8%	56.7%	45.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.6年	34.7年	0.6年	1.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	36.7倍	9.3倍	394.6倍	227.6倍	658.1倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、ウィズコロナ社会への転換により、緩やかな回復基調が期待されますが、ウクライナ情勢によっては、景気の下振れリスクも存在すると思われまます。日本経済は、円安、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、足元には不透明感があるものの、建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資などが下支えとなり、設備投資は引き続き堅調な見通しです。

日本国内の当社事業領域においては、電子デバイス、精密機器などの製造業の設備投資や、都心を中心とした再開発などの不動産関連投資、及びリニューアル投資も堅調に推移すると予想されます。一方で、資機材・労務費の上昇傾向、技術者・技能労働者の不足と長時間労働問題は建設業界の構造的な課題となっています。また、AIやIoTを活用した技術革新と、カーボンゼロへの対応、デジタルトランスフォーメーション、働き方改革による生産性向上への取り組み、人的リソースの確保と適切な配分などの対応が必須となり、更に、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康と労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であります。

このような環境下、当社グループは、2020年度からスタートした中期経営計画【SNK Vision 2030 Phase I】(2020年度～2022年度)を定め、その経営課題を、10年ビジョン「SNK Vision 2030」の5つの基本戦略である①事業基盤増強戦略、②収益力向上戦略、③人的資本戦略、④デジタル変革戦略、⑤企業統治戦略、としました。

本経営計画は「SNK Vision 2030」で掲げた、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す。」ための経営課題であり、向上させるべき企業価値を価値創造の根幹である人的資本、関係資本、組織資本にサステナビリティ資本を加えた4つの知的資本と定め、地球規模の環境保全を意識した自然資本の持続的成長を約束しつつ、4つの知的資本を活かし続ける変革、研鑽と将来への跳躍をスローガンとして、企業価値向上を目指してまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,200億円、連結完成工事高1,150億円、連結営業利益65億円、連結経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高1,020億円、完成工事高970億円、営業利益50億円、経常利益62億円、当期純利益は44億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的に株主の皆様へ還元するため、利益配分に関する基本方針を、連結配当性向30%以上または株主資本配当率(DOE)3%を下限として還元することといたしております。

当期の期末配当金につきましては、当基本方針により1株につき特別配当10円を加え、普通配当45円と合わせ55円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金20円を含め1株につき75円となり、連結配当性向32.3%、株主資本配当率(DOE)4.1%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金20円、期末配当金55円とし、年間配当金は75円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,172	15,566
受取手形・完成工事未収入金等	52,489	52,912
電子記録債権	3,459	1,940
未成工事支出金	1,088	1,333
その他の棚卸資産	45	45
その他	1,163	1,824
貸倒引当金	△290	△283
流動資産合計	70,127	73,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,700	6,237
機械、運搬具及び工具器具備品	1,079	1,201
土地	758	609
リース資産	95	68
建設仮勘定	13	—
減価償却累計額	△5,813	△5,414
有形固定資産合計	2,834	2,701
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	23,006	21,278
退職給付に係る資産	123	128
繰延税金資産	234	245
その他	1,802	1,759
貸倒引当金	△210	△190
投資その他の資産合計	24,956	23,222
固定資産合計	28,506	26,627
資産合計	98,634	99,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,154	27,239
電子記録債務	1,070	3,118
短期借入金	6,471	3,944
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	30	30
未払法人税等	1,053	1,423
未成工事受入金	2,614	2,486
役員賞与引当金	165	161
完成工事補償引当金	89	88
工事損失引当金	662	555
その他	4,662	4,686
流動負債合計	45,173	43,934
固定負債		
長期借入金	200	—
リース債務	42	39
繰延税金負債	2,268	1,877
退職給付に係る負債	227	277
その他	17	24
固定負債合計	2,756	2,218
負債合計	47,930	46,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,906	6,913
利益剰余金	30,508	34,282
自己株式	△1,623	△1,528
株主資本合計	40,949	44,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,535	8,477
為替換算調整勘定	69	394
その他の包括利益累計額合計	9,605	8,871
新株予約権	149	114
純資産合計	50,704	53,813
負債純資産合計	98,634	99,966



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	107,253	106,718
完成工事原価	93,336	92,172
完成工事総利益	13,917	14,546
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,293	3,447
役員賞与引当金繰入額	165	161
退職給付費用	219	227
貸倒引当金繰入額	26	△31
地代家賃	639	676
減価償却費	347	347
その他	2,839	2,834
販売費及び一般管理費合計	7,531	7,664
営業利益	6,386	6,881
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	320	330
為替差益	—	66
その他	55	47
営業外収益合計	436	512
営業外費用		
支払利息	21	14
保険解約損	85	—
為替差損	13	—
支払保証料	5	5
その他	20	7
営業外費用合計	145	27
経常利益	6,676	7,366
特別利益		
固定資産売却益	6	75
投資有価証券売却益	—	489
特別利益合計	6	565
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	208	—
投資有価証券売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	19
特別損失合計	210	33
税金等調整前当期純利益	6,473	7,898
法人税、住民税及び事業税	1,997	2,468
法人税等調整額	△162	25
法人税等合計	1,835	2,494
当期純利益	4,637	5,403
親会社株主に帰属する当期純利益	4,637	5,403

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,637	5,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,312	△1,058
為替換算調整勘定	△89	324
その他の包括利益合計	3,223	△733
包括利益	7,861	4,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,861	4,670

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	27,496	△1,689	37,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,625		△1,625
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,637		4,637
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分 (新株予約権の行使)		△4		23	18
譲渡制限付株式報酬		23		44	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	3,012	66	3,096
当期末残高	5,158	6,906	30,508	△1,623	40,949

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,222	159	6,381	167	44,402
当期変動額					
剰余金の配当					△1,625
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,637
自己株式の取得					△1
自己株式の処分 (新株予約権の行使)					18
譲渡制限付株式報酬					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,312	△89	3,223	△18	3,205
当期変動額合計	3,312	△89	3,223	△18	6,301
当期末残高	9,535	69	9,605	149	50,704

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,906	30,508	△1,623	40,949
当期変動額					
剰余金の配当			△1,629		△1,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,403		5,403
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分(新株 予約権の行使)		△8		43	34
譲渡制限付株式報酬		15		52	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	3,774	95	3,876
当期末残高	5,158	6,913	34,282	△1,528	44,826

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,535	69	9,605	149	50,704
当期変動額					
剰余金の配当					△1,629
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,403
自己株式の取得					△1
自己株式の処分(新株 予約権の行使)					34
譲渡制限付株式報酬					68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,058	324	△733	△34	△767
当期変動額合計	△1,058	324	△733	△34	3,108
当期末残高	8,477	394	8,871	114	53,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,473	7,898
減価償却費	473	473
減損損失	208	—
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△75
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△477
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	43
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△327	△107
受取利息及び受取配当金	△381	△399
支払利息	21	14
保険解約損益 (△は益)	85	—
為替差損益 (△は益)	△10	7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,179	1,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	333	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,982	952
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△50	△227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185	△285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△64	△882
その他	720	495
小計	4,453	8,622
利息及び配当金の受取額	386	399
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△2,900	△2,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	7,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130	△68
定期預金の払戻による収入	130	17
有形固定資産の取得による支出	△91	△193
無形固定資産の取得による支出	△145	△267
固定資産の売却による収入	8	225
投資有価証券の取得による支出	△109	△95
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	802
貸付けによる支出	△6	△16
貸付金の回収による収入	44	18
保険積立金の払戻による収入	170	—
その他	△60	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△316	△2,550
長期借入金の返済による支出	△528	△200
リース債務の返済による支出	△33	△33
配当金の支払額	△1,625	△1,629
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△4,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	3,339
現金及び現金同等物の期首残高	12,410	12,095
現金及び現金同等物の期末残高	12,095	15,435

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.81円	2,302.99円
1株当たり当期純利益	199.51円	231.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198.51円	230.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,637	5,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,637	5,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,246	23,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	117	89
(うち新株予約権(千株))	(117)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 2022年3月期 受注工事高・完成工事高・繰越工事高の概況

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
受注 工事 高	一般設備工事	99,068	95.9 %	108,613	93.5 %	9,544	9.6 %
	(うち海外)	(5,578)	(5.4)	(9,040)	(7.8)	(3,461)	(62.1)
	原子力施設設備工事	4,186	4.1	7,584	6.5	3,397	81.2
	合計	103,254	100.0	116,197	100.0	12,942	12.5
完 成 工 事 高	一般設備工事	100,088	93.3 %	99,190	92.9 %	△898	△0.9 %
	(うち海外)	(7,438)	(6.9)	(6,661)	(6.2)	(△777)	(△10.4)
	原子力施設設備工事	7,165	6.7	7,528	7.1	362	5.1
	合計	107,253	100.0	106,718	100.0	△535	△0.5
繰 越 工 事 高	一般設備工事	60,391	88.3 %	69,814	89.6 %	9,423	15.6 %
	(うち海外)	(8,415)	(12.3)	(10,795)	(13.9)	(2,379)	(28.3)
	原子力施設設備工事	8,013	11.7	8,069	10.4	56	0.7
	合計	68,404	100.0	77,883	100.0	9,479	13.9

## (2) 役員の変動

役員の変動については、2022年2月9日公表の「組織変更および役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。